

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年9月11日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自平成27年5月1日至平成27年7月31日）
【会社名】	株式会社トーエル
【英訳名】	Toell Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中田 みち
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区高田西一丁目5番21号
【電話番号】	045 - 592 - 7777（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部長 山中 正幸
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区高田西一丁目5番21号
【電話番号】	045 - 592 - 7777（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部長 山中 正幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期連結 累計期間	第53期 第1四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成26年 5月1日 至平成26年 7月31日	自平成27年 5月1日 至平成27年 7月31日	自平成26年 5月1日 至平成27年 4月30日
売上高 (千円)	6,231,597	5,569,565	25,593,342
経常利益 (千円)	395,442	338,869	1,935,273
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	215,747	190,615	1,125,353
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	208,927	176,931	1,295,966
純資産額 (千円)	11,875,016	12,834,393	12,962,056
総資産額 (千円)	21,983,224	22,097,961	22,832,988
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.57	9.39	55.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.0	58.1	56.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、ウォーターセグメントにおいて、平成27年5月1日付で、連結子会社であった南アルプスウォーター(株)を当社が吸収合併いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に記載する事項のうち将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、円安、原油安が企業収益に好要因として影響を及ぼした結果、賃金の上昇や雇用の拡大につながり、個人消費を中心とした内需主導で経済は回復基調にはあります。しかし依然としてその足取りは重く、デフレ脱却とまでは至っておりません。

このような状況の下、当社はLPガス事業におきましては、電力、都市ガスエネルギーの自由化競争への流れ、中でも差し迫りました電力の自由化に向けた対処の準備を進めてまいりました。PPS（特定規模電気事業者）との業務提携により電力小売り事業に参入し、ガス、水、電気のパッケージでの供給販売の提案を行うことで、新しい需要顧客の創出を計ってまいります。

一方ウォーター事業では差別化戦略として「原水へのこだわり」と「競争力ある価格」を基本に営業力強化に努めると同時に、付加価値を高める戦略商品として「高濃度水素水サーバー」の拡販にも力を注いでまいりました。

セグメント別の概況は次の通りです。

LPガス事業

当社グループは、民生エネルギーにおける電力、都市ガスの完全自由化はLPガス事業者をも巻き込んだ自由化競争時代の到来と考えております。当社は業界の変革期は事業の飛躍成長のチャンスと捉え、PPS（特定規模電気事業者）との提携による電力小売事業への参入の検討を進めてまいりました。ガス、ウォーターのライフライン領域に電気を加えることで、総合エネルギー事業への確立を目指しております。

当第1四半期連結会計期間の売上は、売上原価の低下に伴い、販売価格も値下げ改定を行った結果、減収となりました。営業利益につきましては販売価格の値下げ改定時期と、売上原価の値下がり時期との間に期ズレが生じた結果、減益となりました。

この結果、売上高は4,041百万円（前年同四半期比14.0%減）、管理本部経費配賦前のセグメント利益は460百万円（前年同四半期比9.9%減）となりました。

ウォーター事業

ボトルウォーター業界は新規参入業者が加わることによって競争は激しくなっております。そのような環境の中、当社は他社との差別化戦略を「原水にこだわる」と「競争力ある価格」を基本に置き、「3,000m級の山々が連なる日本の秘境、自然豊かな北アルプスの天然水」と、「太平洋の真中、常夏の島ハワイの溶岩でろ過された天然水」をキャッチフレーズにブランド構築を進めてまいりました。また自社工場のハワイ・モアナルア工場生産する「Hawaiian Water」の輸入販売も発売から一年が経過し、商品への知名度にも勢いがついてまいりました。これによりあらゆる顧客ニーズに応えられるリターナブル、ワンウェイボトルのラインナップが揃いました。一方、ボトルウォーターの他社との差別化戦略に加えて、商品の付加価値高揚を目的に開発しました「高濃度水素水サーバー」の販売はボトルウォーター市場のみならず、異業種であります健康、美容関連業界への営業も開始いたしました。数兆円ともいわれる新市場へのボトルウォーターでの水素水の提案は大きな成長の可能性を持っております。

当第1四半期連結累計期間の売上は4年前の東日本大震災で特需発生したハワイより輸入の5ガロンボトルの反動解約が続いておりましたが、アルピナウォーターでカバーするまでに回復し前年同期並みとなりました。営業利益につきましてはハワイよりの5ガロンボトルの輸入に伴う為替の円安差損が前期に比べて膨らんだ影響で減益となりました。

この結果、売上高は1,527百万円（前年同四半期比0.1%減）、管理本部経費配賦前のセグメント利益は216百万円（前年同四半期比31.2%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,569百万円（前年同四半期比10.6%減）となり、営業利益は264百万円（前年同四半期比30.6%減）、経常利益は338百万円（前年同四半期比14.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は190百万円（前年同四半期比11.6%減）となりました。

財政状態につきましては、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ735百万円減少し、22,097百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が544百万円、商品及び製品が193百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ607百万円減少し、9,263百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が428百万円、長期借入金が214百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ127百万円減少し、12,834百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が113百万円減少したこと等によるものであります。

また、自己資本比率は58.1%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年9月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,415,040	20,415,040	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,415,040	20,415,040	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年5月1 日～平成27年7月31 日		20,415,040		767,152		1,460,274

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 108,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,303,900	203,039	同上
単元未満株式	普通株式 2,440	-	同上
発行済株式総数	20,415,040	-	-
総株主の議決権	-	203,039	-

【自己株式等】

平成27年7月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社トーエル	神奈川県横浜市港北区高田西一丁目5番21号	108,700	-	108,700	0.53
計	-	108,700	-	108,700	0.53

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,019,501	3,150,274
受取手形及び売掛金	3,092,069	2,547,400
商品及び製品	1,220,480	1,027,287
仕掛品	49,859	63,064
貯蔵品	188,300	203,036
その他	391,365	365,999
貸倒引当金	18,042	11,540
流動資産合計	7,943,534	7,345,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,757,240	2,753,502
機械装置及び運搬具(純額)	1,661,834	1,632,987
土地	5,353,438	5,378,632
リース資産(純額)	1,635,931	1,681,664
その他(純額)	140,720	152,968
有形固定資産合計	11,549,165	11,599,755
無形固定資産		
営業権	1,059,530	984,534
その他	215,165	208,716
無形固定資産合計	1,274,696	1,193,250
投資その他の資産		
その他	2,125,544	2,022,421
貸倒引当金	59,951	62,988
投資その他の資産合計	2,065,593	1,959,433
固定資産合計	14,889,454	14,752,439
資産合計	22,832,988	22,097,961

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,834,098	1,405,900
短期借入金	160,000	860,000
1年内返済予定の長期借入金	940,427	900,872
未払法人税等	456,474	92,382
賞与引当金	151,519	78,895
役員賞与引当金	57,300	13,500
その他	2,309,945	2,128,944
流動負債合計	5,909,764	5,480,494
固定負債		
長期借入金	1,619,673	1,404,936
役員退職慰労引当金	614,747	622,547
退職給付に係る負債	290,170	295,519
その他	1,436,578	1,460,071
固定負債合計	3,961,168	3,783,074
負債合計	9,870,932	9,263,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,152	767,152
資本剰余金	1,484,536	1,484,536
利益剰余金	10,387,861	10,273,883
自己株式	72,510	72,510
株主資本合計	12,567,039	12,453,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	289,817	251,217
為替換算調整勘定	105,199	130,114
その他の包括利益累計額合計	395,016	381,331
純資産合計	12,962,056	12,834,393
負債純資産合計	22,832,988	22,097,961

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)
売上高	6,231,597	5,569,565
売上原価	3,927,962	3,325,795
売上総利益	2,303,635	2,243,769
販売費及び一般管理費	1,922,136	1,979,166
営業利益	381,498	264,603
営業外収益		
受取利息	843	445
受取配当金	4,076	4,372
賃貸収入	7,400	7,298
保険解約返戻金	10,364	44,210
スクラップ売却収入	8,231	10,621
その他	17,235	36,350
営業外収益合計	48,152	103,299
営業外費用		
支払利息	24,529	20,955
賃貸費用	6,143	6,090
その他	3,536	1,988
営業外費用合計	34,208	29,034
経常利益	395,442	338,869
特別利益		
固定資産売却益	240	895
特別利益合計	240	895
特別損失		
固定資産除却損	34	31
特別損失合計	34	31
税金等調整前四半期純利益	395,648	339,732
法人税、住民税及び事業税	133,169	92,669
法人税等調整額	46,731	56,447
法人税等合計	179,900	149,117
四半期純利益	215,747	190,615
親会社株主に帰属する四半期純利益	215,747	190,615

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)
四半期純利益	215,747	190,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,729	38,600
為替換算調整勘定	1,090	24,915
その他の包括利益合計	6,820	13,684
四半期包括利益	208,927	176,931
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	208,927	176,931
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、(株)TOMは質的重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

平成27年5月1日付で、連結子会社であった南アルプスウォーター(株)は当社に吸収合併されたため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

借入債務に係る債務保証

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
従業員1名	5,634千円	従業員1名	5,496千円
合計	5,634	合計	5,496

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(営業権償却を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び営業権償却は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)
減価償却費	269,307千円	279,126千円
営業権償却	109,020	115,794

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 取締役会	普通株式	306,093	15	平成26年4月30日	平成26年7月14日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 取締役会	普通株式	304,593	15	平成27年4月30日	平成27年7月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	LPガス事業	ウォーター事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,702,151	1,529,446	6,231,597	-	6,231,597
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,367	-	14,367	(14,367)	-
計	4,716,518	1,529,446	6,245,964	(14,367)	6,231,597
セグメント利益	511,496	314,172	825,669	(444,170)	381,498

(注)1. セグメント利益の調整額 444,170千円には、セグメント間取引消去 14,367千円と全社費用 429,803千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理本部等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	LPガス事業	ウォーター事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,041,766	1,527,798	5,569,565	-	5,569,565
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,680	-	15,680	(15,680)	-
計	4,057,447	1,527,798	5,585,246	(15,680)	5,569,565
セグメント利益	460,683	216,012	676,695	(412,092)	264,603

(注)1. セグメント利益の調整額 412,092千円には、セグメント間取引消去 15,680千円と全社費用 396,411千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理本部等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円57銭	9円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	215,747	190,615
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	215,747	190,615
普通株式の期中平均株式数(株)	20,405,163	20,306,250

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年6月26日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....304,593千円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年7月14日

(注) 平成27年4月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年9月9日

株式会社トーエル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉本 和芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエルの平成27年5月1日から平成28年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーエル及び連結子会社の平成27年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。